

第2次川西市総合戦略 目次

1章 総合戦略の策定にあたって

- 1 総合戦略策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 第2次総合戦略の策定プロセス・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 第2次総合戦略の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・3
 - (1) 何気ない日常に幸せを感じるまちづくり
 - (2) 川西の良さを大切にした新たなまちづくり
- 4 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 5 総合戦略の進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

2章 時代の変化、まちの移り変わり

- 1 川西市の変遷
 - (1) 本市の概況と人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (2) 年齢3区分別人口の推移・・・・・・・・・・・・7
 - (3) 転入、転出数の推移・・・・・・・・・・・・8
 - (4) 社会増減数の状況・・・・・・・・・・・・9
 - (5) 市区町村別の人口移動の状況・・・・・・・・10
 - (6) 出生数及び死亡数の推移・・・・・・・・11
- 2 将来推計人口と課題
 - (1) 年齢3区分別の将来推計人口・・・・・・・・12
- 3 川西市の特徴
 - (1) 高齢化の状況・・・・・・・・・・・・13
 - (2) 昼夜間人口の比率・・・・・・・・・・・・14
 - (3) 流入・流出人口及び就業者・・・・・・・・15
 - (4) 共働き世帯の推移・・・・・・・・・・・・16
 - (5) 空き家数の推移・・・・・・・・・・・・16

3章 総合戦略

1	総合戦略と重点政策	17
2	重点政策と市民会議からの提案	19
3	総合戦略の構成	20
4	重点政策 1 子どもたちの成長を支えるまちづくり	22
	重点政策 2 誰もが力を活かせるまちづくり	26
	重点政策 3 安全で安心して暮らせるまちづくり	30
	重点政策 4 愛着のもてるまちづくり	34

4章 資料編

1	総合戦略策定経過	
2	市民会議	
	(1) 無作為アンケート結果	
	(2) 市民会議参加者属性(年齢・性別)	
	(3) 参加者一覧	
	(4) コーディネーター一覧	
3	かわにし創生総合戦略推進会議	
	(1) 委員一覧	
	(2) 諮問、答申	
4	かわにし創生本部・部会	
	(1) 本部員一覧	
	(2) 部会員一覧	
5	市民会議からの提案書	

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨

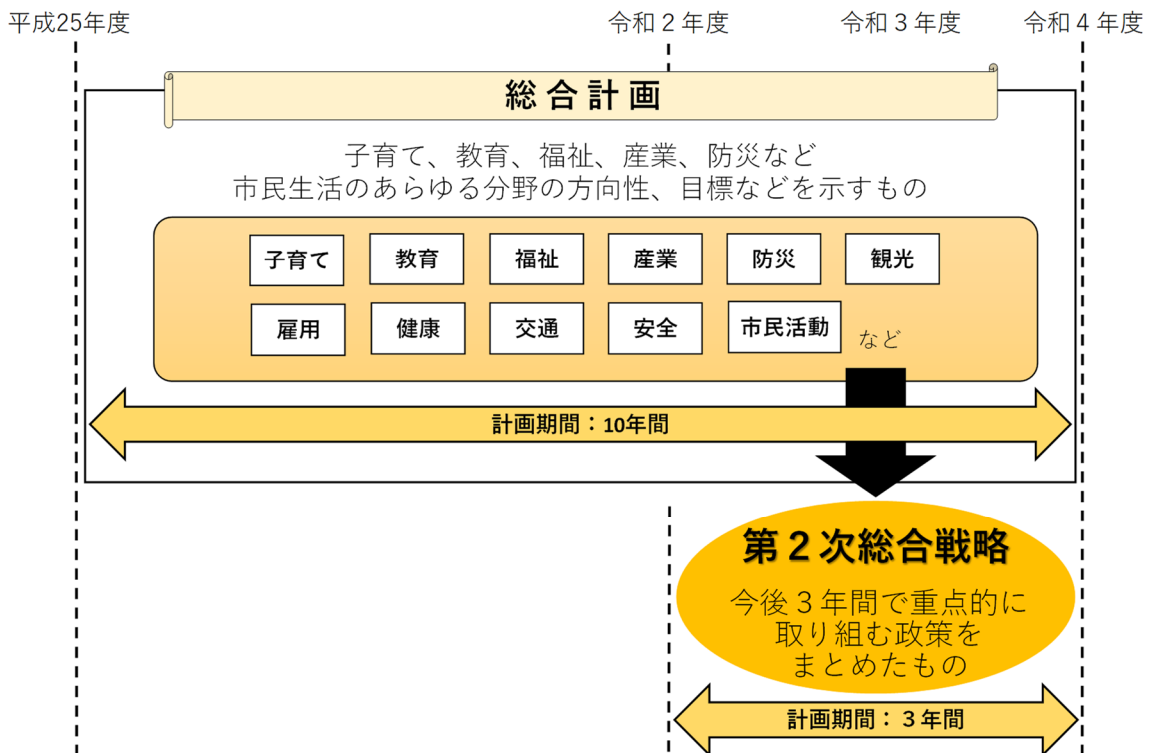
人口減少や少子高齢化、さらには人の価値観の多様化により、本市を取り巻く環境は変化しています。本市では、そのような状況の中でも市民ニーズに的確に対応するため、総合計画に基づく福祉、医療、道路、上下水道など、市民生活に欠かせない施策を実行しています。

その前提に立って、今後は国の法制度や社会環境の変化を踏まえ、さらに市の特性や強みを活かしたまちづくりを推進していくことが重要です。

本市の5年後、10年後の将来を見据えて、住宅都市として魅力的なまちであり続けるためには、重要な施策を明らかにし、集中的に実施する必要があることから、その内容を総合戦略としてまとめています。

総合戦略は、総合計画及び各分野の個別計画と整合性を図り、新たな川西モデルの構築をめざして事業を実施し、成果につなげていくことを目標としています。

総合計画と総合戦略の関係



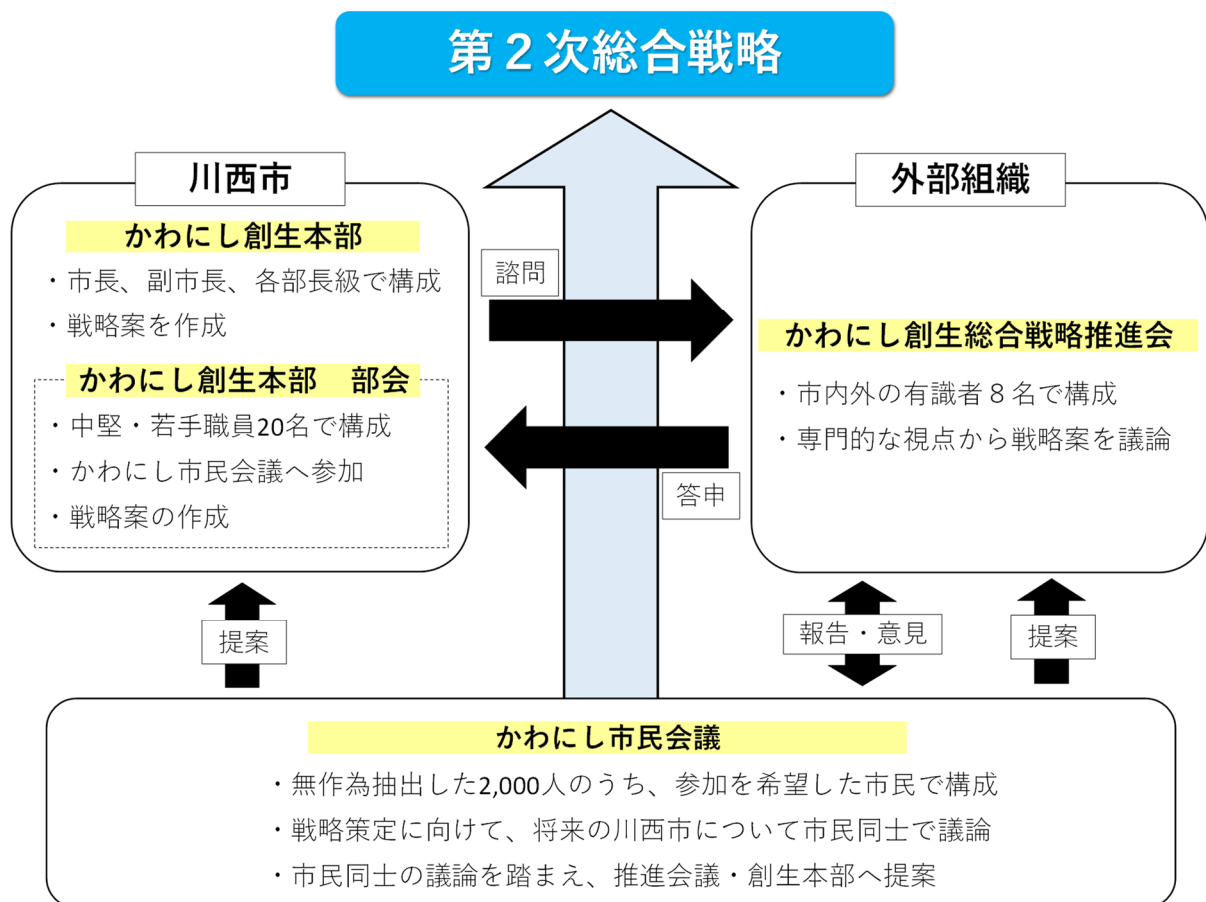
2 第2次総合戦略の策定プロセス

行政主体のまちづくりでは、多様化する市民ニーズに対応することが困難になってきています。第2次総合戦略の策定では、市民とともにまちづくりを進めていくという観点から、市民同士の議論、市民からの意見を大切にしてきました。

無作為抽出により選出された市民によって、本市で初めての「かわにし市民会議」を開催し、市の課題やこれから必要となる取組みを議論しました。将来のまちのありたい姿を、ともに考えるという「過程」を重視し、市民と行政が一緒に策定を進めてきました。

今後、総合戦略を実行していく上で、市民会議の参加者を含めた多くの方々に市政へ関わっていただき、協働によるまちづくりを進めていきたいと考えています。

第2次総合戦略策定プロセス



3 第2次総合戦略の基本的な考え方

(1) 何気ない日常に幸せを感じるまちづくり

幸せの価値観は人それぞれ異なりますが、住み慣れたまちで子どもから高齢者が病気や障がいの有無に関わらず健康で、何気ない日常に幸せを感じることができるまちづくりを進めることは重要なことだと考えます。

そのため、第2次総合戦略の策定にあたっては、誰もが安心して暮らせる環境を整えて、川西市に愛着をもってもらえる施策に主眼を置くこととします。

本市が住宅都市として発展した高度経済成長期とは異なり、我が国の人口は減少傾向にあります。このような状況を踏まえ、本市では人口増加を目的にするのではなく、市民の幸せをまず大切にすることが重要であり、住み続けてもらえることが結果として人口減少の抑制につながるものと考えています。

また、市民が幸せを実感できるまちづくりは結果として、「住んでみたい」という魅力にもつながると考えています。とりわけ、子育て世帯をはじめとした30歳代が本市を転入先として選んでいる傾向があることから、転入者を含めた市民が将来にわたって愛着を持ち、ずっと住んでいたいと思えるまちの実現をめざします。

(2) 川西の良さを大切にした新たなまちづくり

本市には住宅都市として発展してきたことと合わせて、市民をはじめ、多くのまちづくりの担い手による地域づくり活動が展開されてきたという強みがあります。

この強みに加え、川西の良さをさらに向上させるためには、人と人のつながりを強めることが重要です。人と人のつながりは、子育てやボランティアなど、様々なシーンで生まれるものであり、そのようなつながりも大切にしたまちづくりに取り組んでいきます。

一方で、地域の課題解決や今後のまちの発展に向けては、地域の特性に応じて、先端技術の活用や民間事業者と連携を図るなど、新たな発想による取組みも重要です。

川西市が有する市民の力や歴史、文化などの地域資源を大切にしながら、社会の変化を的確にとらえて、新たな施策を取り入れたまちづくりを進めて、市民のみなさまとともに「かわにし新時代」を作り上げたいと考えています。

4 計画期間

令和2年度から令和4年度の3年間とします。

5 総合戦略の進捗管理

本戦略については、策定後も毎年、重点政策の進捗状況を確認し、必要に応じて、事業の検証を行う必要があります。

一方で、令和4年度までの第2次総合戦略の進捗状況や取組内容の評価については、令和5年度からスタートする第6次総合計画につなげていく必要があります。そのため、総合戦略の進捗管理は第6次総合計画の策定を見据えて、学識経験者や市民等が委員を務める総合計画審議会及び部会において施策の推進状況や達成状況を評価していくこととします。

第2章 時代の変化、まちの移り変わり

1 川西市の変遷

(1) 本市の概況と人口の推移

本市は、利便性の良さと豊かな自然に恵まれた環境を活かし、昭和40年代から大規模住宅団地の開発が進み、大阪や神戸などのベッドタウン*として発展してきました。

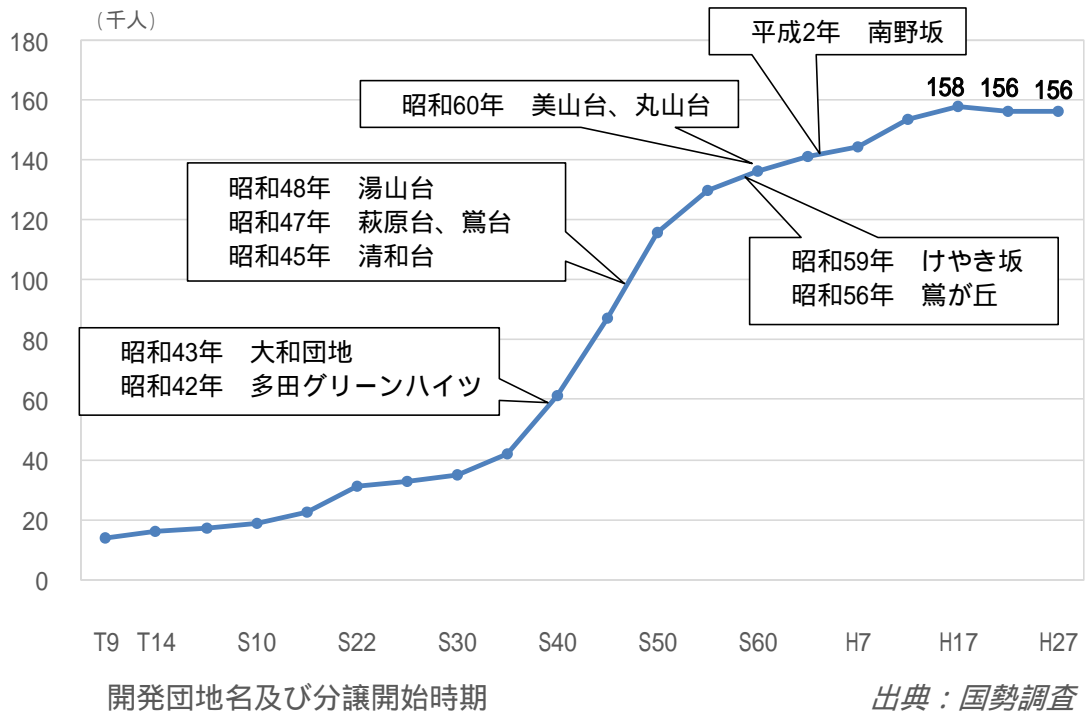
通勤、通学の交通環境は一定程度整っており、東西方向、南北方向には鉄道が、さらに、南北方向には路線バスが通っており、本市の主要な公共交通として、市民生活の重要な役割を担っています。

また、道路の環境としては、市南部に中国縦貫自動車道、阪神高速道路大阪池田線が通っており、平成29年には市北部で新名神高速道路・川西インターチェンジが開設し、併せて東西を結ぶ県道川西インター線も整備され、交通利便性の高さはまちの特徴であります。

人口は昭和30年代中頃から増加し、平成17年に157,668人でピークを迎えました。増加した要因として、昭和40年代からの大規模団地の開発によるものと、その後の、団地以外への転入が挙げられ、総人口や年少人口を一定程度、維持してきた背景には団地以外の市街地の状況も影響しています。

* ベッドタウン：大都市周辺に位置する住宅都市のこと

人口の推移



（参考）大規模団地一覧表

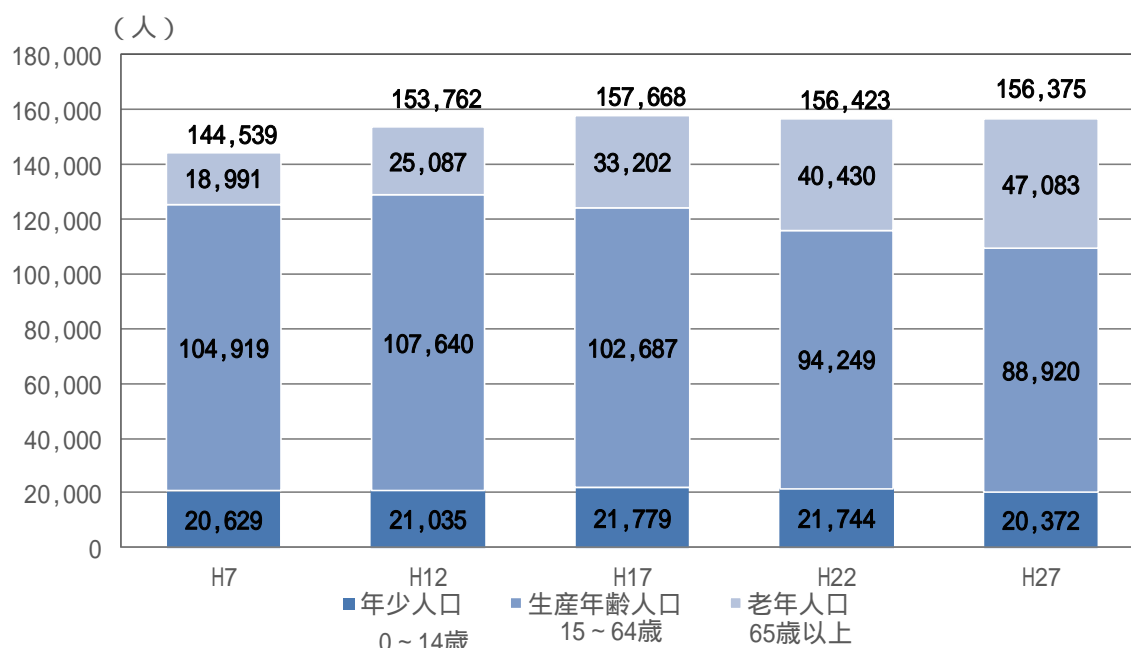
団地名	住居表示	開発面積 (ha)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	高齢化率	分譲開始
多田グリーンハイツ	緑台・向陽台・水明台	230	13,802	6,213	42.2%	S42
大和団地	大和西・大和東	173	10,786	4,768	41.5%	S43
清和台	清和台西・清和台東	172	12,371	5,224	36.1%	S45
鶯台	鶯台	20	1,818	755	35.8%	S47
萩原台	萩原台西・萩原台東	49	3,695	1,572	39.9%	S47
湯山台	湯山台	42	2,990	1,364	43.9%	S48
鶯が丘	鶯が丘	13	932	391	42.8%	S56
美山台・丸山台	美山台・丸山台	116	7,937	3,101	26.7%	S60
けやき坂	けやき坂	131	6,875	2,563	21.4%	S59
南野坂	南野坂	23	1,918	614	12.2%	H2
合計		969	63,124	26,565		

資料：住民基本台帳（平成31年3月末時点）

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別^{*}人口の推移をみると、生産年齢人口は平成12年から、年少人口は平成22年から減少しており、老年人口は平成7年以降増加を続けており年齢構成は変化しています。

総人口と年齢3区分人口の推移



	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	144,539	153,762	157,668	156,423	156,375
年少人口	20,629	21,035	21,779	21,744	20,372
	14.3%	13.7%	13.8%	13.9%	13.0%
生産年齢人口	104,919	107,640	102,687	94,249	88,920
	72.6%	70.0%	65.1%	60.3%	56.9%
老年人口	18,991	25,087	33,202	40,430	47,083
	13.1%	16.3%	21.1%	25.8%	30.1%

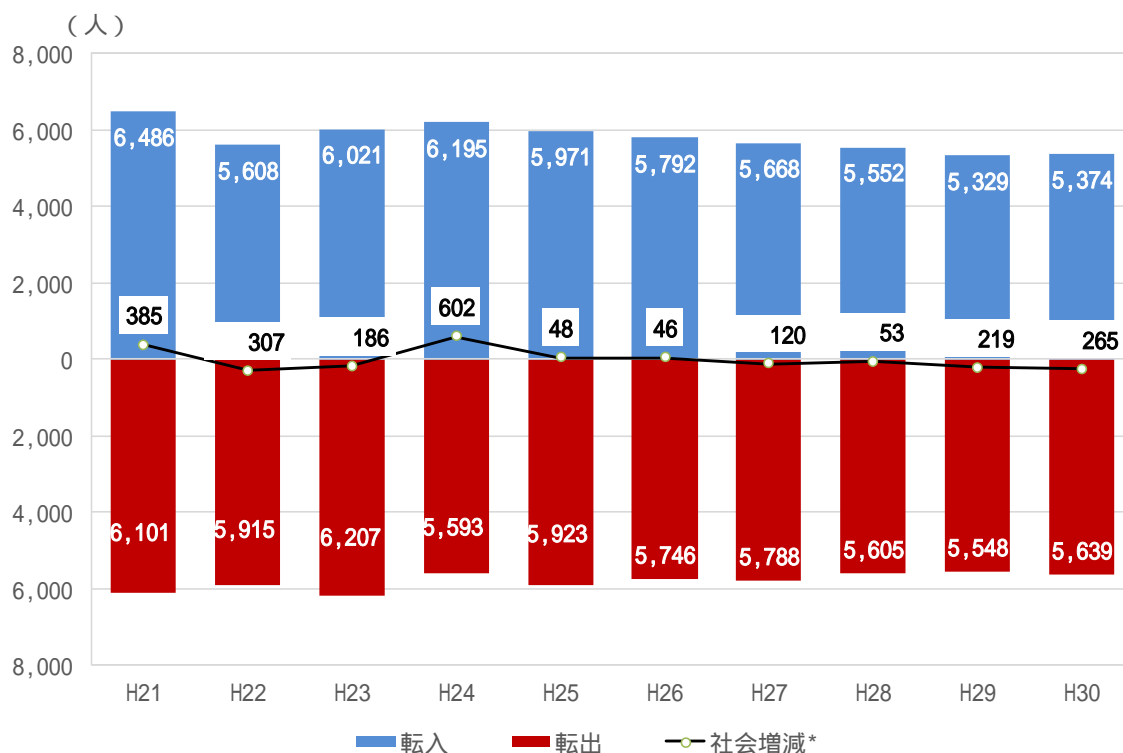
出典：国勢調査

^{*} 年齢3区分：全人口を、年少人口（0歳～14歳の人口）、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）、老年人口（65歳以上の人口）に区分

(3) 転入、転出数の推移

本市への転入数、本市からの転出数の推移をみると、転入、転出ともに、総数は減少傾向にあります。また、平成27年以降は転出数が転入数を上回り、人口減少に影響しています。

転入・転出数の推移



年	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
H21	6,486	3,371	3,115	6,101	3,193	2,908	385	178	207
H22	5,608	2,744	2,864	5,915	2,984	2,931	307	240	67
H23	6,021	3,045	2,976	6,207	3,265	2,942	186	220	34
H24	6,195	3,126	3,069	5,593	2,845	2,748	602	281	321
H25	5,971	3,027	2,944	5,923	3,031	2,892	48	4	52
H26	5,792	2,922	2,870	5,746	2,907	2,839	46	15	31
H27	5,668	2,910	2,758	5,788	3,028	2,760	120	118	2
H28	5,552	2,805	2,747	5,605	2,890	2,715	53	85	32
H29	5,329	2,693	2,636	5,548	2,895	2,653	219	202	17
H30	5,374	2,674	2,700	5,639	2,829	2,810	265	155	110

出典：住民基本台帳

* 社会増減：住民の転入数と転出数の差のこと

(4) 社会増減数の状況(年代別)

住民の転入数と転出数の差を年代別で見ると、0～9歳、30～39歳は転入数が転出数を上回っており、本市をはじめ近隣市町も同様の傾向となっており、一方で20～29歳は特に転出超過となっており、就職等を機に市外へ転出しているものと考えられます。

社会増減数の状況(年代別)

(人)

市町名	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
川西市	293	132	58	413	77	57	2	86
伊丹市	1,069	299	152	79	372	52	5	110
宝塚市	32	106	37	428	156	9	64	88
三田市	622	211	16	763	10	59	69	84
猪名川町	110	79	35	206	30	17	7	32
兵庫県	6,088	1,025	258	6,690	27	98	101	141

出典：平成30年住民基本台帳人口移動報告

(5) 市区町村別の人口移動*の状況

人口移動について、市区町村別の転入元、転入先を見ると転入については、豊中市、西宮市からの転入が多くなっています。一方、転出については、伊丹市、宝塚市、猪名川町等の近隣市町と大阪市内が多くなっています。

人口移動の状況（平成30年）（人）

転入超過 （転入数-転出数）		転出超過 （転出数-転入数）	
豊中市	74	伊丹市	70
西宮市	50	宝塚市	43
能勢町	36	大阪市 北区	37
神戸市 東灘区	31	猪名川町	29
茨木市	22	大阪市 淀川区	28
三田市	21	東京都 世田谷区	18
豊能町	14	大阪市 東住吉区	16
神戸市 北区	13	大阪市 浪速区	15
大阪市 住吉区	13	大阪市 都島区	14
芦屋市	12	尼崎市	11

出典：平成30年住民基本台帳人口移動報告

(参考) 近隣市町との人口移動の状況（平成25年・平成30年）
(人)

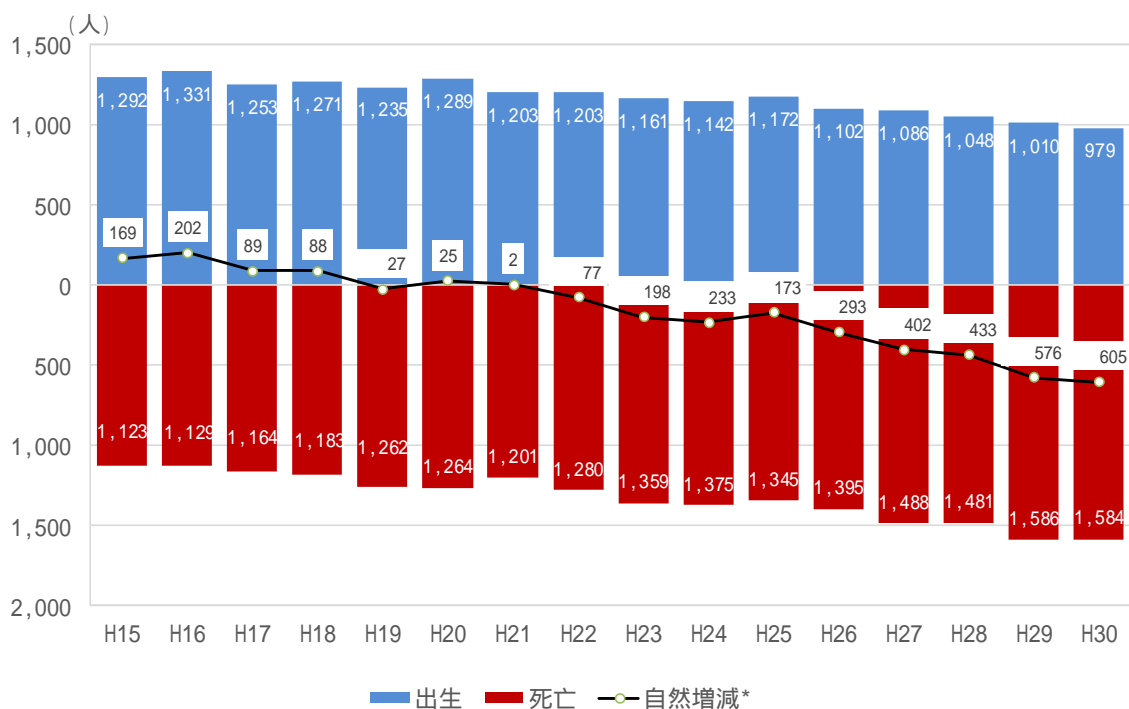
	H25（転入数-転出数）	H30（転入数-転出数）
伊丹市	106	70
宝塚市	145	43
三田市	13	21
猪名川町	2	29
尼崎市	76	11
西宮市	40	50
池田市	21	10
豊中市	10	74

* 人口移動：本市へ転入することや本市から転出すること

(6) 出生数及び死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移をみると、平成22年以降、死亡数が出生数を上回っており、人口減少に影響しています。

出生数は年々減少しており、平成30年度には、出生数1,000人を下回り、979人となっています。



出典：住民基本台帳

* 自然増減：出生数と死亡数の差のこと

2 将来推計人口と課題

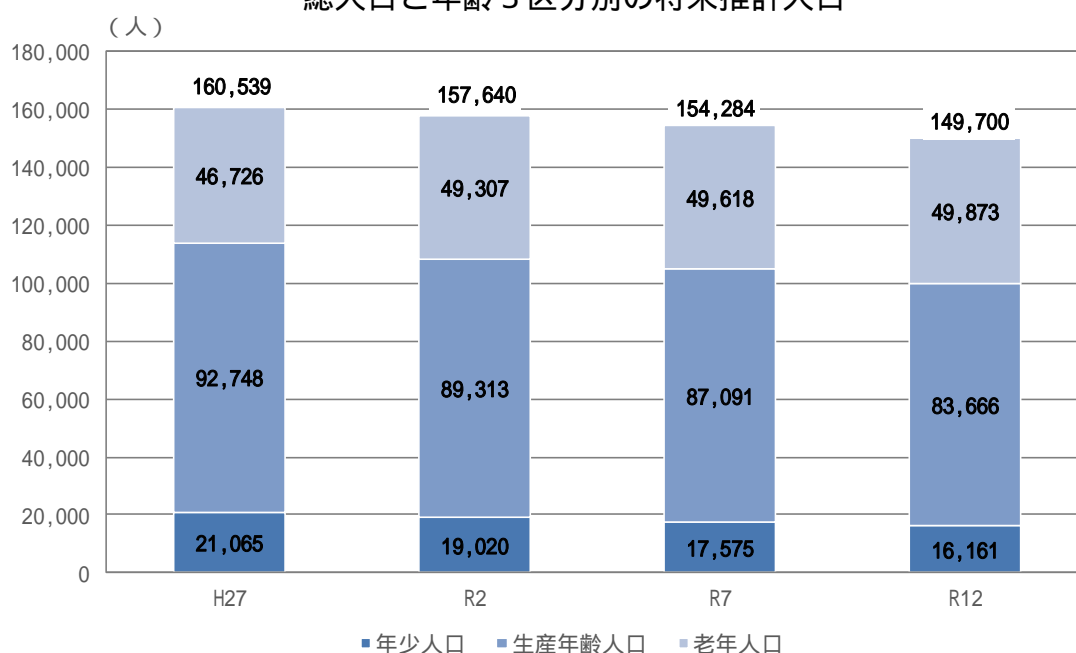
(1) 年齢3区分別の将来推計人口

総合戦略は5年後、10年後を見据えた上で、より重点的に進める施策を明らかにするものであることから、本市の今後10年間の将来推計人口を示すため、住民基本台帳による人口をもとに算出すると以下のとおりです。

過去の人口推移と比較すると、老年人口はこれまでほどの増加は見られませんが、生産年齢人口、年少人口の減少幅は大きくなると見込まれます。

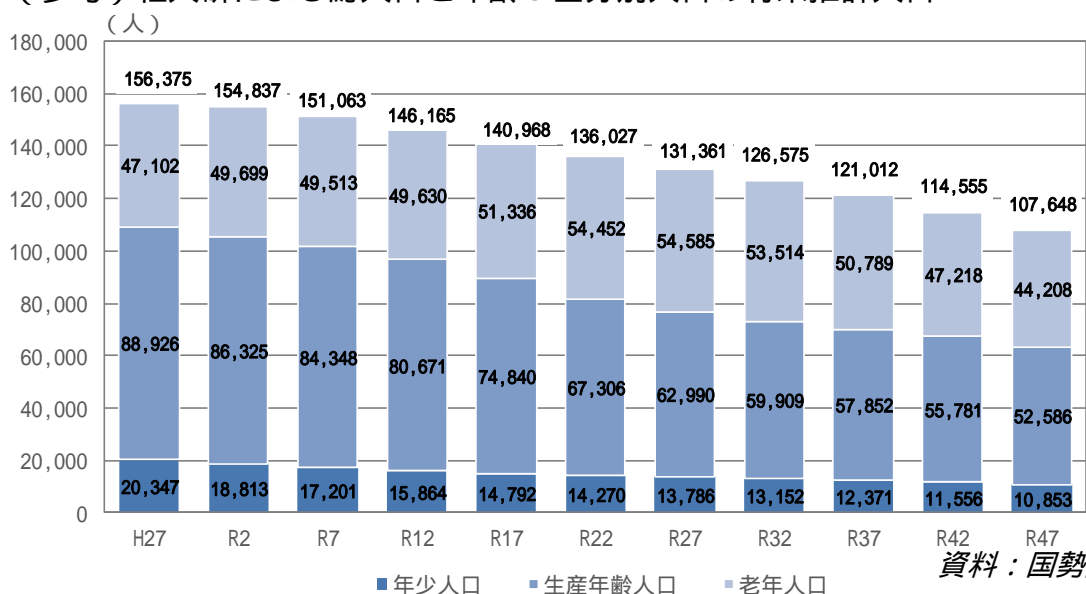
なお、参考として、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が国勢調査をもとに推計した令和47年までの将来推計人口を掲載します。

総人口と年齢3区分別の将来推計人口



資料：住民基本台帳

(参考) 社人研による総人口と年齢3区分別人口の将来推計人口



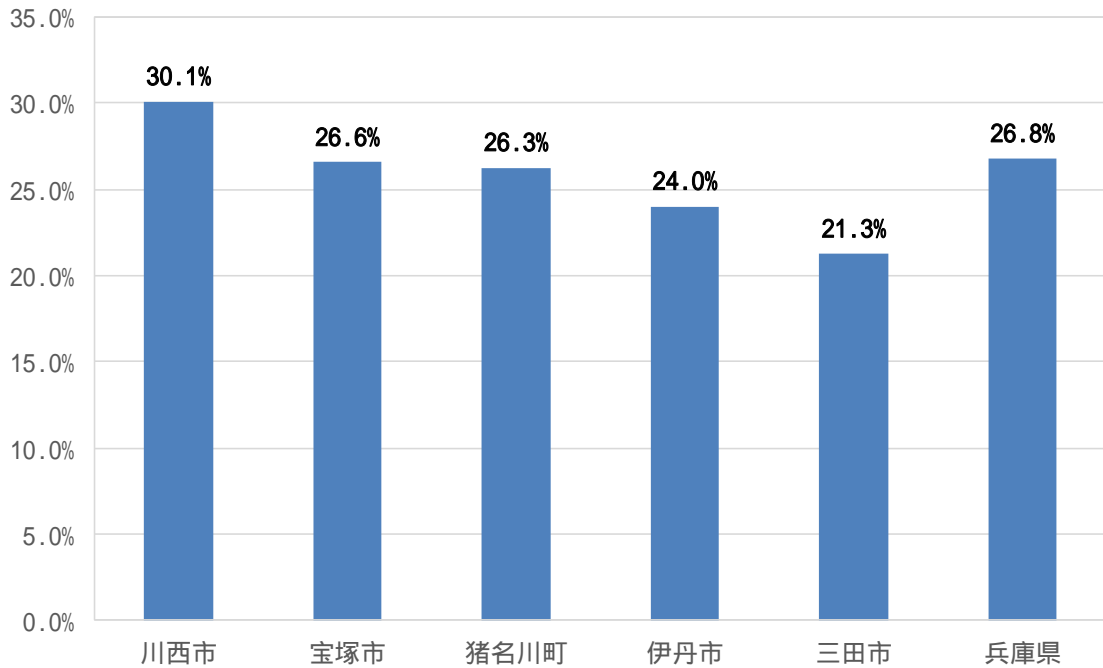
資料：国勢調査

3 川西市の特徴

(1) 高齢化の状況(近隣市町との比較)

本市のニュータウンは大阪や神戸などの通勤圏として、団塊の世代が住宅を購入した経緯があり、高齢化率「65歳以上の高齢者が人口に占める割合」は近隣市町や兵庫県と比較して高い値になっています。

高齢化率

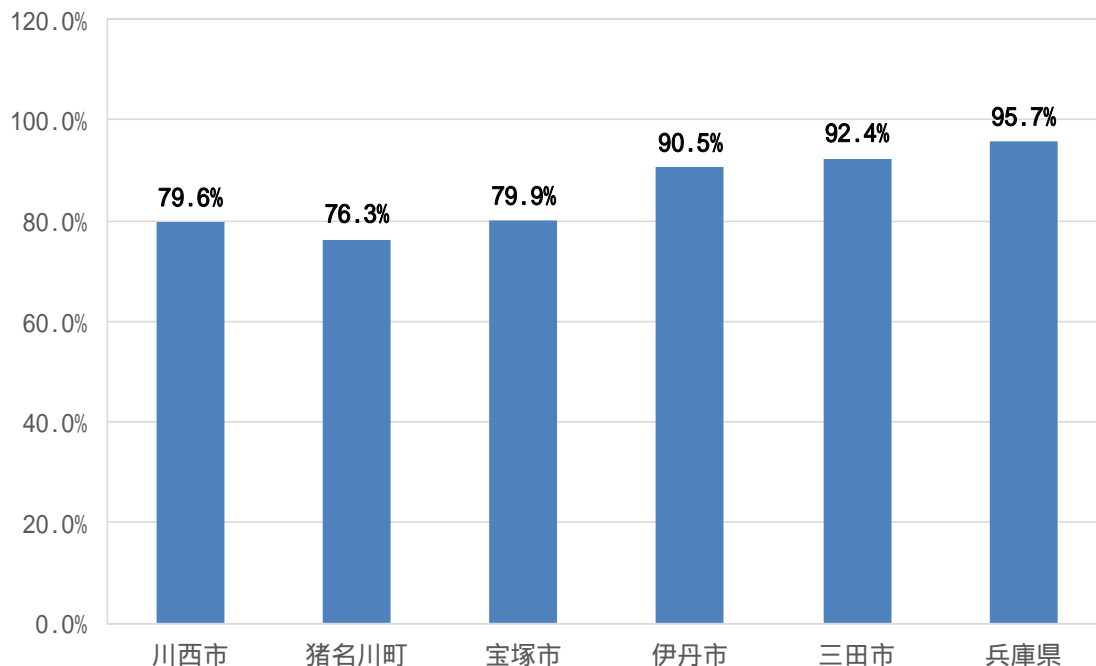


出典：平成 27 年国勢調査

(2) 昼夜間人口*の比率

昼間に本市で活動している人口（昼夜間人口比率）は 80%を下回っており、近隣市や兵庫県と比較しても低い数値となっています。市民が市外へ通勤、通学していることが、比率に影響しています。

昼夜間人口の比率



出典：平成 27 年国勢調査

	流出口 [*] (A)	流入人口 [*] (B)	夜間人口 (C)	昼間人口 (D) (C-A+B)	昼夜間人口比率 (D/C)
H2	53,415	14,044	141,058	101,687	72.1%
H7	54,460	15,811	144,446	105,797	73.2%
H12	53,660	16,030	153,694	116,064	75.5%
H17	50,924	16,695	157,347	123,118	78.2%
H22	47,001	15,601	156,423	125,023	79.9%
H27	47,921	16,059	156,375	124,513	79.6%

出典：国勢調査

* 夜間人口：本市に常住している人口

* 昼間人口：夜間人口 - 流出口 + 流入人口

昼間人口には、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

* 昼夜間人口比率：昼間人口/夜間人口 × 100

* 流出口：本市に常住し、本市以外へ通勤・通学する人口

* 流入人口：本市以外に常住し、本市へ通勤・通学する人口

(3) 流入・流出口及び就業者(市内・市外)

15歳以上就業者の流出及び流入人口をみると、本市への流入は宝塚市や池田市などの近隣市が多いのに対し、本市からの流出は大阪市が多くなっています。

また、本市に常住する就業者のうち65.6%の方が市外で勤務しています。

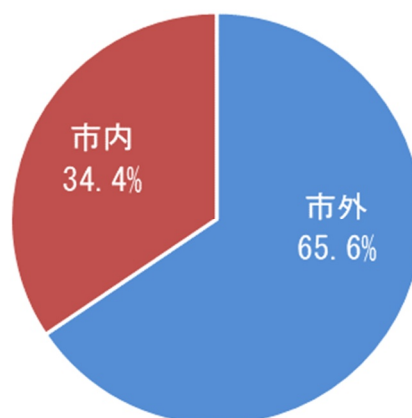
市町村別流出・流入人口数(上位10市区町)

(人)

流出口		流入人口	
市区町名	15歳以上就業者	市区町名	15歳以上就業者
大阪市北区	4,515	宝塚市	2,747
伊丹市	3,644	猪名川町	2,023
大阪市中央区	3,544	伊丹市	1,766
池田市	3,427	池田市	1,416
豊中市	3,164	豊中市	975
尼崎市	2,827	西宮市	772
宝塚市	2,326	尼崎市	769
猪名川町	1,710	豊能町	714
大阪市淀川区	1,476	能勢町	465
西宮市	1,260	三田市	406

出典：平成27年国勢調査

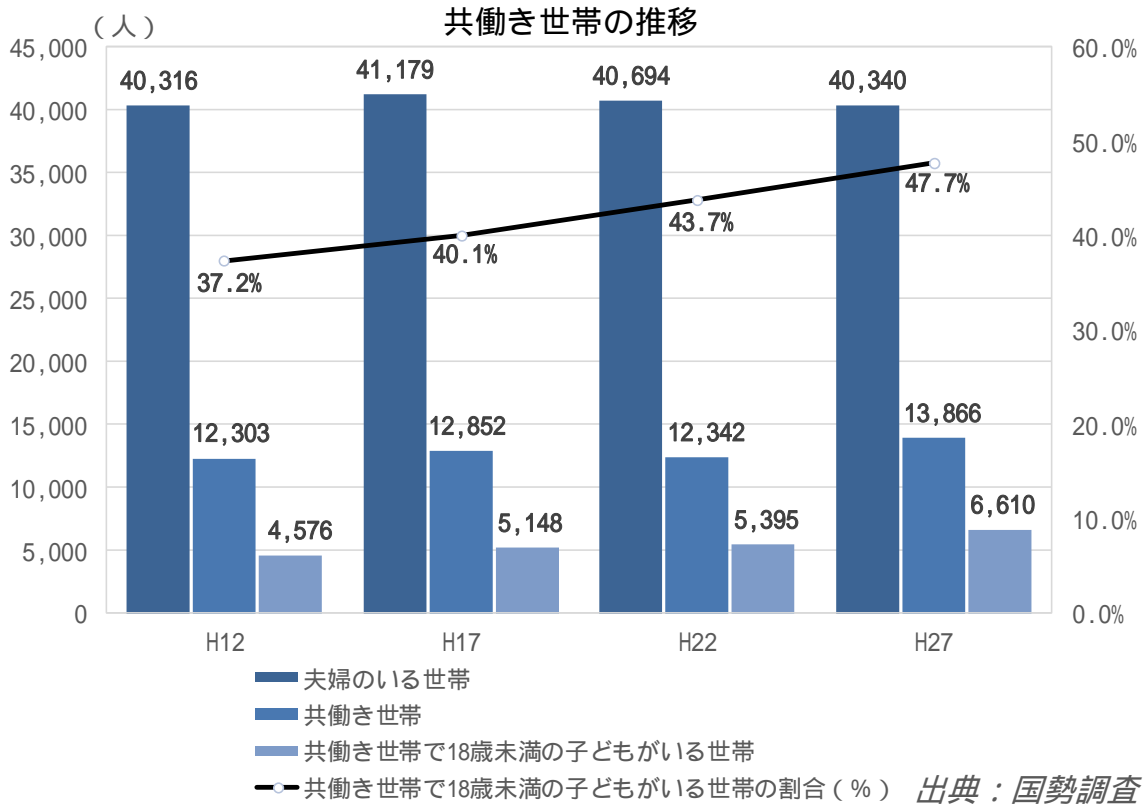
川西市に常住する就業者の勤務地



出典：平成27年国勢調査

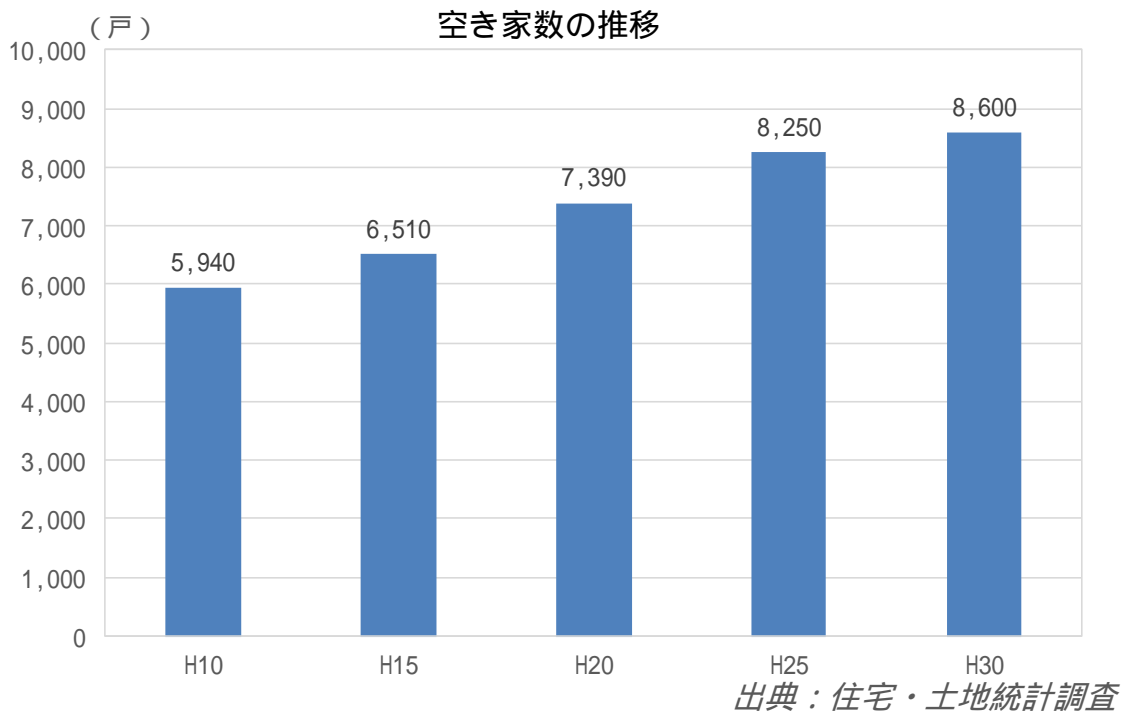
(4) 共働き世帯の推移

夫婦共に雇用者の共働き世帯は増加傾向にあり、さらに18歳未満の子どもがいる世帯については年々増加しています。



(5) 空き家数の推移

住宅都市として発展してきたことと少子高齢化、人口減少の影響があり、空き家数は増加しています。



第3章 総合戦略

1 総合戦略と重点政策

第2次総合戦略では、「何気ない日常に幸せを感じるまち」「川西の良さを大切にしたい新たなまち」をめざすという基本的な考え方のもと、今後3年間で重点的に取り組む戦略をまとめています。

本市を取り巻く現状や課題、さらには市民会議における意見を踏まえて、本市では住宅都市という強みを生かし、住民を大切にするまちづくりに向けて、以下の4つの政策を重点的に進めます。

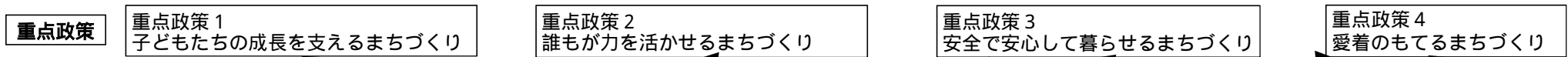
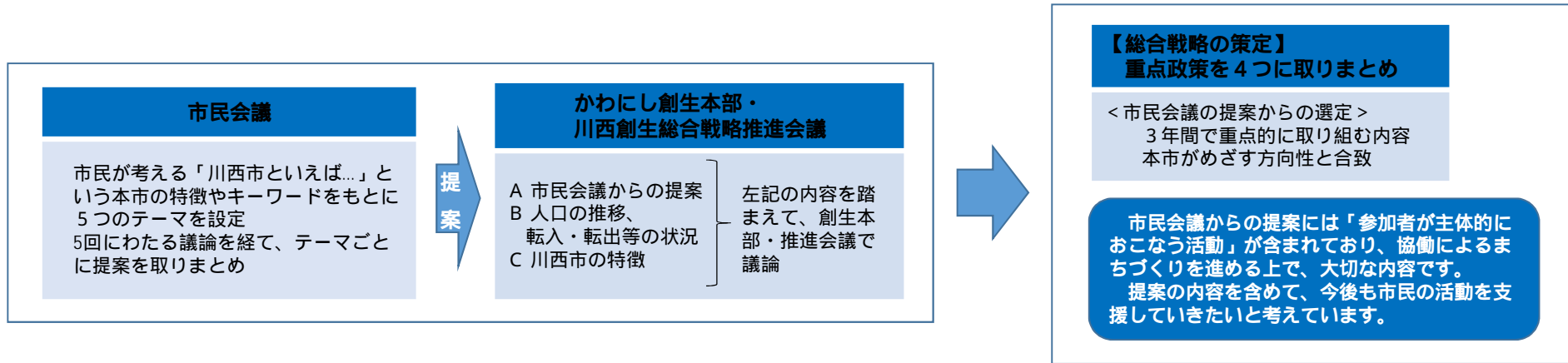
1つ目の政策は、30歳代の転入者が多いことから、子育て世帯にとって魅力的なまちをめざすため、「子どもたちの成長を支えるまちづくり」を挙げています。

次に、自分に合った居場所や活動できる環境が整っていることは、生活していく上で重要な要素であることから「誰もが力を活かせるまちづくり」を、住み慣れたまちで幸せに暮らすために欠かせない「安全で安心して暮らせるまちづくり」を政策としてまとめています。

そして、4つ目の政策は、市民がまちの魅力を知る、関わることで本市の良さを実感し、住み続けたい、または市出身者が戻ってきたいと思ってもらえるよう「愛着のもてるまちづくり」としてしています。

4つの重点政策をそれぞれ推進していくとともに、相互に関係することでより高い政策効果につながり、本市のめざすまちづくりが実現することになります。





全てのテーマに共通した情報発信の提案は全政策で取り組みます

市民会議からの提案	<p><テーマ> 産業の活性化</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育て世代からシニア世代まで多様な働き方を可能にする環境を整える 政策2へ 農業の生産量を維持する 政策4へ 交通の利便性を生かして集客施設を誘致する 政策4へ 川西市の交流人口と消費額を増加させる 政策4へ 	<p><テーマ> 子育て・教育の充実</p> <ol style="list-style-type: none"> 産前から産後を通して、子育て世帯を地域・行政が協力し支える体制の充実を図る 政策1へ 子育てについての相談や交流が気軽にでき、みんなが笑顔で子育てできる環境をつくる 政策1へ 子育て中の世帯(夫婦とも)に情報が伝わる仕組みをつくる 政策1へ 子どもたちが生まれ育ったまちに愛着を持てる学校教育を行う 政策1へ 学校・家庭・地域が連携協力し、教育を行う風土・体制を整える 政策1へ すべての子どもが笑って過ごせる学校を目指し、学校と地域が協力して取り組む体制を作る 政策1へ 	<p><テーマ> 住宅都市としての魅力向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 誰もが快適で安全安心に生活できる住環境をつくる 政策3へ 空き家を増やさない取り組みと合わせて空き家を活用する仕組みを整備する 政策3へ 災害時にお互いが助け合える関係を、日常の地域交流を通じて育む 政策3へ 身近にある自然を生かすなど、工夫を凝らして誰もが楽しく遊び遊べる場所をつくる 政策3へ 公共交通機関の利用促進により都心からほど近く便利なまちの魅力さをさらに向上させる 政策3へ 住みやすいまちとしての魅力を積極的に発信する 政策3へ 	<p><テーマ> 文化・歴史の活かし方</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民が日常の中で川西の歴史や文化を「知る場」をつくり、かつ楽しく学べる環境をつくる 政策4へ 川西にある歴史・文化資源(多田神社、三ツ矢記念館、加茂遺跡、勝福寺古墳など)をより身近に感じられるよう活用の仕方を工夫する 政策4へ 他の市町村や企業との連携を強化したり、市にある資源やイベントをつなぎ合わせてストーリーを作ることで、さらなる付加価値をつける 政策4へ 川西をこれまで以上に「歴史・文化のまちにしていくため、情報の伝え方や表示の仕方などを工夫する 政策4へ 市民一人ひとりが川西を自分ごと化することで、自分の住む地域を大切に文化を形成する 政策4へ 	<p><テーマ> やりがいの持てる地域活動の促進</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域での交流や活動の場としての様々な地域コミュニティの活動目的などを明確にし、誰もが積極的に参加したくなる環境をつくる 政策2へ 高齢者が気軽に地域で活動できるような環境をつくる 政策2へ 災害発生時にお互いを支えあえるような地域交流を行う 政策3へ 地域活動の情報を集約し、誰もが手軽に情報を手に入れることができる仕組みをつくり、地域交流を促進する 政策2へ
	<p>: 全政策に共通の「情報発信」として取り組む提案</p> <p>: 現在、実施している事業を改善して、取り組む提案</p> <p>: 市の方向性と異なり、政策に含まれなかった提案</p>				

重点政策を実現するための、戦略を記載しています。

市民会議における意見や、市が課題として認識している内容を、戦略ごとに記載しています。

重点政策 1

子どもたちの成長を支えるまちづくり

次世代を担う子どもたちの成長には、子育て世帯への妊娠・出産・子育て期にわたる継続的な支援が必要であり、また、質の高い就学前教育・保育の提供や、学校での教育をはじめとする子どもの学びの機会を大切にしていくことが重要です。行政だけでなく、地域や企業など多くの人が子どもの成長を見守り、支えていくまちづくりをめざします。

重点戦略 1

みんなで子育てを支援する環境づくりに取り組みます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

子どもの成長には、家族をはじめ周囲の環境が大きく影響を及ぼします。同じ悩みを抱える子育て世帯や、世代を超えた地域の様々な人たちと気軽に悩みを相談し、支え合う環境が十分に整っていない状況です。特に、育児に対する不安が高まりやすい妊娠期から子育て期にかけての支援が求められています。

市民会議からの主な提案

1. 出産は、肉体的・精神的な負担から産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートを行う必要があります。
2. 子育ての相談や悩みを打ち明けられず、ストレスを抱え、社会からの孤立を感じてしまうケースがあり、気兼ねなく相談や交流、情報の共有ができる環境を整える必要があります。

戦略の方向性

1. 妊娠期から子育て期における育児の不安を解消し、安心して出産・子育てができる環境の充実を図ります。
2. 子育て世帯が社会から孤立しないよう、地域の人たちとの多世代交流を通して、子育てしやすい環境を整えます。

市民会議の提案書をもとに、戦略につながる具体的な内容を記載しています。

「現状と課題」「市民会議からの主な提案」を踏まえ、戦略として取り組んでいく方向性を示しています。

戦略の実現に向けて、3年間で市が取り組む内容を記載しています。

取組内容

- ①気軽に子育てに関する相談ができる仕組みの充実
- ②全中学校区への地域子育て支援拠点の設置
- ③多世代交流拠点として、公共施設を利活用

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合		
「学校が楽しい」と思う児童生徒の割合		
「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合		

(参考指標)

- ・地域子育て支援拠点の利用者数
- ・待機児童（保育所・留守家庭）の人数
- ・いじめや不登校の相談件数

戦略の進捗状況を測るため、市民の実感を確認する指標を設定しています。

市民の実感（上段指標）につながる「取組内容」の成果を分析するために参考指標を設定しています。

重点政策 1

子どもたちの成長を支えるまちづくり

次世代を担う子どもたちの成長には、子育て世帯への妊娠・出産・子育て期にわたる継続的な支援が必要であり、また、質の高い就学前教育・保育の提供や、学校での教育をはじめとする子どもの学びの機会を大切にしていくことが重要です。行政だけでなく、地域や企業など多くの人々が子どもの成長を見守り、支えていくまちづくりをめざします。

重点戦略 1

みんなで子育てを支援する環境づくりに取り組みます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

子どもの成長には、家族をはじめ周囲の環境が大きく影響を及ぼします。同じ悩みを抱える子育て世帯や、世代を超えた地域の様々な人たちと気軽に悩みを相談し、支え合う環境が十分に整っていない状況です。特に、育児に対する不安が高まりやすい妊娠期から子育て期にかけての支援が求められています。

市民会議からの主な提案

- 1．出産は、肉体的・精神的な負担から産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートを行う必要があります。
- 2．子育ての相談や悩みを打ち明けられず、ストレスを抱え、社会からの孤立を感じてしまうケースがあり、気兼ねなく相談や交流、情報の共有ができる環境を整える必要があります。

戦略の方向性

- 1．妊娠期から子育て期における育児の不安を解消し、安心して出産・子育てができる環境の充実を図ります。
- 2．子育て世帯が社会から孤立しないよう、地域の人たちとの多世代交流を通して、子育てしやすい環境を整えます。

取組内容
<p>気軽に妊娠・出産・子育てに関する相談ができる仕組みの充実 全中学校区への地域子育て支援拠点の設置 多世代交流拠点として、公共施設を利活用</p>

重点戦略 2
子育て世帯が仕事と家庭生活を両立できる環境を整備します
現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）
<p>女性の就業率の増加や国の制度改正によって、保育施設や留守家庭児童育成クラブへの入所希望者の増加が見込まれます。民間事業者と連携した受け入れ環境の確保が課題となっています。</p>
戦略の方向性
<p>1．保育施設や留守家庭児童育成クラブの充実を図り、仕事と家庭生活を両立できる環境を整備します。</p>
取組内容
<p>保育環境の充実と待機児童の解消 留守家庭児童育成クラブの平日の終了時間や学校休業日の開始・終了時間の拡大 民間事業者の留守家庭児童育成クラブの参入の促進</p>

重点戦略 3
子どもの個性や生きる力を伸ばす教育を実施します
現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）
<p>豊かな人間性や社会性を育むためには、子どもたちが様々な学びの経験を重ねることが重要です。一人ひとりが個性を伸ばすことができる教育をめざして、学校・家庭・地域が、それぞれの役割を担い、より一層、相互に連携していくことが課題となっています。</p>
市民会議からの主な提案
<p>1．子どもたちが個性を伸ばし、夢の実現に向けて努力できる環境を整え、様々な人と関わり、多種多様な学びに触れることで、「生きる力」を伸ばす教育を行う必要があります。</p>

戦略の方向性
1.一人ひとりが個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性などの生きる力を育むため、子どもたちを取り巻く環境の充実を図ります。
取組内容
川西市の自然や歴史、文化などを活用した体験学習の充実 コミュニティスクール（学校運営協議会）の導入 民間事業者との連携や地域人材を活用した課外活動の充実 ICT*を活用した中学校の部活動支援の拡充 子どもたちの将来の自立を支える学習・生活支援の充実

重点戦略 4
いじめや不登校などの相談体制の充実を図ります
現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）
増加傾向にあるいじめや不登校などについて、子どもやその家族がひとりで悩まずに気軽に相談できる体制の充実が課題となっています。また、行政だけではなく、NPO や地域、民間事業者と連携して支援する必要があります。
市民会議からの主な提案
1.いじめについては、自分たちのまちの問題ととらえ、課題解決に向けて学校や地域、関係機関と協力して進める必要があります。
戦略の方向性
1.ひとりで悩まないよう、子どもやその家族が相談しやすい環境の充実を図ります。
取組内容
気軽に相談できる仕組みや居場所の充実 全中学校区へのスクールソーシャルワーカーの配置 適応教室への訪問相談員の配置

* ICT:「Information and Communication Technology」の略で、コンピューターやインターネットに関する情報通信技術のこと

重点戦略 5

登下校時などにおける子どもの見守りを強化します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

登下校時などの子どもの事故や事件の発生を防ぎ、安全を確保するために、地域での見守り強化が求められています。

市民会議からの主な提案

1. ICT を活用した見守りサービスを導入し、子どもの居場所を把握する仕組みを創設し、防犯対策を強化する必要があります。

戦略の方向性

1. 登下校中をはじめ、地域での子どもの安全を確保します。

取組内容

ICT を活用した、子どもの見守り環境の充実

指標	現状値（H30）	目標値（R4）
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合		
「学校が楽しい」と思う児童生徒の割合		
「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合		

（参考指標）

- ・地域子育て支援拠点の利用者数
- ・待機児童（保育所・留守家庭）の人数
- ・いじめや不登校の相談件数

重点政策 2

誰もが力を活かせるまちづくり

時代の変化とともに人の生き方は変わっており、自分の力を活かす場所は人それぞれです。自分の居場所や力を発揮できる場所があることは幸せを実感するうえで重要なことであり、住み慣れたまちで仕事や地域活動など、本人の希望や能力にあわせて、誰もが力を活かせるまちづくりをめざします。

重点戦略 1

市民が気軽に活動できる環境づくりに取り組みます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

本市は周辺自治体と比べて高齢化率が高く、シニア層の力に恵まれていますが、その力を発揮してもらえる環境整備が十分ではありません。

また、自治会では、地域活動への関心の低さや役員の負担感などから加入率は年々低下しており、コミュニティ組織では、自治会をはじめとした構成団体の参加者減により、活動の担い手が不足しています。市民活動団体では、活動基盤の弱さや認知度の低さから運営が難しいところもあります。加えて、これらの団体の活動内容を知りたい市民に十分に伝わっておらず、参加したい人が参加できていない状況があります。

そのため、市民が市内の団体の活動内容を知ることができ、気軽に活動に参加できるような環境づくりを進める必要があります。

複雑化する課題について、行政だけで対応していくことは困難であるため、民間事業者と連携して問題を解決できる仕組みづくりが重要です。

市民会議からの主な提案

1. 川西市にはシニア世代が多く、助けを必要とする子育て世代をサポートすることができるような仕組みを作ることで、シニア世代が活躍できる場を広げることができます。
2. 地縁団体や市民活動団体の取組みの情報は団体ごとに配信していますが、必要な人に届いていない状況があるため、誰でも手軽に情報が手に入れられる仕組みを作る必要があります。

戦略の方向性
<ol style="list-style-type: none"> 1 . 気軽に活動に参加できるように、活動の情報を効果的に発信できる仕組みを構築します。 2 . 活動の活性化が図れるように、市民と地縁団体、市民活動団体をつなぐ仕組みを検討します。 3 . 市民が活かしたい能力と、それを求める人や団体をつなぐ仕組みを構築します。 4 . 誰もが気軽に立ち寄り、交流することができるような拠点を身近な場所に設けます。 5 . 新しい発想を活かし、地域の課題解決に向けた取組みを進めます。
取組内容
<p>活動団体に関する情報提供の充実 活動したい人と活動団体をつなぐ仕組みの構築 多世代交流拠点として、公共施設を利活用【再掲】 地域の課題解決に向けて、民間事業者との新たな協働の仕組みを導入</p>

重点戦略 2
誰もが働きやすい環境を整備します
現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）
<p>市では、子育てや介護などの事情により、通勤時間が取れずフルタイムで働くことが難しい方がいます。市内の就職先も多いとはいえ、20 歳代の方が就職を機に市外へ転出している傾向が続いています。</p> <p>そのため、子育てや介護中の方、学生など誰もがそれぞれの能力や希望にあわせた働き方ができるような環境を整える必要があります。</p>
市民会議からの主な提案
<ol style="list-style-type: none"> 1 . 市内には働ける場所や求人が少ないため、自宅や市内でスキルを活かした働き方ができる環境づくりを支援する必要があります。
戦略の方向性
<ol style="list-style-type: none"> 1 . 育児や介護などのスキマ時間を有効に活用し、自宅やその近くで仕事ができる環境を整備します。 2 . 市内での新たな仕事や雇用の創出に向け、様々なスタイルで働く人が出会い、つながる場を設けます。

取組内容

自宅以外で仕事ができ、新たなつながりや仕事を創出するコワーキングスペースの運営支援
民間事業者と連携したセミナーの開催や相談窓口の設置による、起業希望者に対する支援の充実

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「自分の力を活かせる場所がある」と感じる市民の割合		
「自治会やコミュニティの活動に関する情報が入手できている」と感じる市民の割合		
「ボランティアやNPOなどの活動に関する情報が入手できている」と感じる市民の割合		

(参考指標)

- ・ 市民活動センター登録団体数
- ・ 市民活動・NPO・起業サポート相談件数
- ・ 起業支援セミナー受講者のうち起業した人の数

重点政策 3

安全で安心して暮らせるまちづくり

子どもや高齢者、障がい者など全ての市民が安心して暮らせることは市民の幸せにつながります。多発する大規模災害、巧妙化する犯罪、さらには人口減少、少子高齢化によるまちの変化に的確に対応し、安全で安心して暮らせるまちづくりをめざします。

重点戦略 1

地域の安全性を高める防災・防犯の取組みを進めます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

近年、過去に経験したことのない大規模災害が多発しており、行政と市民の危機意識をさらに高める必要があります。

また、犯罪については巧妙化していることから、子どもや高齢者をはじめとした対策が重要となります。

安全で安心して暮らすためには、行政だけでなく、市民とともに平常時の備えや非常時の対応を行う必要があります。

市民会議からの主な提案

- 1 . 災害が発生した際、必ずしも行政が迅速な救助や支援を行えるとは限らないため、市民が自ら備え、住んでいる地域で助け合う関係を築いておく必要があります。
- 2 . 誰もが安全で安心して暮らせる住環境はまちの重要な魅力の一つであるため、犯罪の防止につながる取組みを行っていく必要があります。

戦略の方向性

- 1 . 市民が住んでいる地域の状況を「知り」、「備える」ことを支援するため、防災や防犯の知識、災害時に危険な場所の情報を伝える環境を整えます。
- 2 . 災害時に市民の安全を守るため、避難できる場所や環境を整えます。
- 3 . 非常時には助け合いが重要であることから、地域で助け合える環境づくりを進めます。
- 4 . 緊急時にその場に居合わせた人が速やかに命を救う手当てができる環境を整えます。

取組内容
<p>防災・防犯に関する情報提供の充実 地域別の防災マップの作成 地区防災計画などの作成支援 近隣自治体や民間事業者、地域と連携した避難所の開設及び運営 市民救命士制度の新設</p>

重点戦略 2
良好な住環境の維持向上に向けて、空き家対策を進めます
現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）
<p>人口減少や少子高齢化によって市内の空き家は増加しており、対策が必要になっています。</p>
市民会議からの主な提案
<p>1 . 空き家の増加が見込まれ、防犯上望ましくないため、空き家を増やさない取組みと、利活用の仕組みを整える必要があります。</p>
戦略の方向性
<p>1 . 良好な住環境を維持するため、空き家の発生予防の仕組み作りや空き家の利活用を推進します。</p>
取組内容
<p>空き家相談窓口の設置 民間事業者との連携を含めた予防対策の推進 空き家の利活用支援の充実</p>

重点戦略 3

新たな交通体系の仕組みを構築します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

交通は通学や通勤、買い物など日常生活に不可欠なものであり、安心して暮らすためには、既存の公共交通の利便性を維持しつつ、人口減少や少子高齢化に対応した新たな交通体系の仕組みを構築することが重要となります。

新たな交通体系の構築は、まちの活性化や魅力の向上、人の交流を促すことにつながるとともに、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが暮らしやすい環境を整える必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 駅前から離れたニュータウンなどでは、近くに歩いて行ける施設が少なく、高齢者が外出する機会が減少するため、活動を支援する必要があります。

戦略の方向性

1. 住み慣れた場所で便利に安心して暮らせるよう、民間事業者や地域との連携、協力による新たな交通体系の仕組みを構築します。

取組内容

オンデマンドモビリティサービスの推進
シェアサイクルの導入

指標	現状値（H30）	目標値（R4）
「住み良いまちだ」と思う市民の割合		
「災害に強いまちだ」と思う市民の割合		
「安全・安心なまちだ」と感じる市民の割合		
「公共交通機関の利便性に満足している」と思う市民の割合		

(参考指標)

- ・救命講習受講者数
- ・空き家流通・活用促進事業での相談件数
- ・空き家対策セミナーへの参加者数

重点政策 4

愛着のもてるまちづくり

本市には、住宅都市という強みのほかに歴史や文化、自然など様々な特徴があります。日々の暮らしの中で、その魅力を知る、学ぶなどの少しのきっかけがあれば、まちへの親しみや関心につながります。地域の資源や本市にゆかりのある人、企業の持つ価値を共有することで、市民が川西に愛着をもち、住み続けたいと思えるまちづくりをめざします。

重点戦略 1

市の魅力を知る、学ぶ環境を整えます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

本市は、「清和源氏発祥の地」であることをはじめ、歴史・文化、自然など様々な地域資源を有していますが、市民でもその内容や価値を詳しく知らないという現状があります。

まちへの思いは人それぞれですが、日常生活の中で市民が知る、学ぶきっかけがあれば、結果として本市への興味や関心につながることから、まちへの愛着が高まる取組みを進めることが重要です。

市民会議からの主な提案

- 1．日常の中で川西の歴史や文化のことを「知る場」をつくり、楽しく学べる環境をつくる必要があります。特に若い世代に関心を持ってもらうことが重要です。（例：川西かるたなど、遊びを通して川西の歴史や文化に楽しくふれる機会を作る）
- 2．本市の特産品について、購買意欲がわく販売方法やイベントを開催し、特産品自体の価値や知名度の向上をめざす取組みが必要です。

戦略の方向性

- 1．「清和源氏発祥の地」「黒川の里山」「いちじく・桃・栗」などの地域資源を活用し、市民が本市の特徴を知る環境を整えます。
- 2．歴史や文化を楽しく学び、本市の成り立ちや魅力を理解できる機会を設けます。

取組内容
<p>歴史・文化、自然を活用した体験学習の充実【再掲】 いちじく、桃、栗などの特産品の普及促進 市民主体による歴史等を学べる企画の支援</p>

重点戦略 2
まちへの関心につながる活動を支援します
現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）
<p>市への関心をより高めてもらうためには、ボランティアなど、市内で行われている取組みに関わってもらうことが大切ですが、参加する機会がない、不安や負担の気持ちがあり、参加できないという現状があります。参加することで、まちへの関心が高まることあるため、どのような機会を設けて、市民の参加を促していくかが課題となっています。</p>
市民会議からの主な提案
<p>1．市民一人ひとりが川西を自分ごと化することで、自分の住む地域を大切に する文化を形成する。（例：「まちの宝物サポート隊活動」（市民会議4 班有志メンバー））</p>
戦略の方向性
<p>1．まちへの関心が高まる機会をつくるため、市民自らが身近な場所で、気 軽に活動に参加できるように支援します。 2．市民活動団体や市民が積極的に情報を発信できる環境を整備し、より多 くの人へ情報を届け、共有できる仕組みを構築します。</p>
取組内容
<p>市民が自ら考え、新たに取り組む企画に対する支援 市内の市民活動団体の取組みを効果的に発信できる仕組みづくり</p>

重点戦略 3

民間事業者などと連携し、まちの魅力を効果的に活用します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

市内には歴史的、文化的価値のある資源がありますが、市民は身近な存在として感じていない状況です。市民にとって親しみのあるまちをめざしていくためには、市が有する潜在的な魅力をどのように活用していくかが課題です。

市民会議からの主な提案

1. 川西にある歴史・文化資源（多田神社、三ツ矢記念館、加茂遺跡、勝福寺古墳など）をより身近に感じられるよう活用の仕方を工夫する必要があります。
2. 他の自治体や企業との連携強化や、市にある資源やイベントをつなぎ合わせてストーリーを作ることで、さらなる付加価値を付ける必要があります。

戦略の方向性

1. 地域資源の活用にあたっては、行政だけの視点ではなく、民間事業者や本市とゆかりがある方に協力を仰ぎ、まちの魅力を効果的に伝えていきます。

取組内容

民間事業者との連携による地域資源活用の促進
本市出身の著名人の協力による、まちの魅力の創出
民間事業者のサービスを利用し、地域資源を効果的にメディアへ配信

重点戦略 4

市民が知りたい情報を効果的に発信します

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

市からの情報の伝え方は、これまで広報誌やホームページによって市民に周知する方法が一般的でしたが、スマートフォンが普及したことから、本市でも SNS を活用した情報発信を行っています。

しかし、情報を発信する手段は増えたものの、情報の受け手である市民が必要としている情報や市が知ってほしい情報が十分に届いていないことが課題となっています。市民に分かりやすく、必要な情報を伝える方法や仕組みなどを検討する必要があります。

市民会議からの主な提案

1. 情報の発信について、行政と市民の意識にギャップがあるため、行政は情報を発信するだけでなく、めざす方向性を共有する意識を持ちながら発信する必要があります。
2. 情報の伝え方や案内板の表示が不十分であることから、イメージを統一した案内表示を設置するなど、情報の伝達に力を入れる必要があります。

戦略の方向性

1. 広報誌やホームページ、チラシなどの従来の手法だけでなく、ICT を活用した新たな情報発信を行います。
2. 日常生活のなかで市の魅力を感じられる工夫を行います。

取組内容

ICT を活用して誰もが気軽に情報を入手できる仕組みづくり
「清和源氏」をイメージした統一的なデザインや色の市内案内表示を設置

指標	現状値（H30）	目標値（R4）
川西に愛着を感じている市民の割合		
川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合		
必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合		

（参考指標）

- ・いちじく・桃・栗の市内出荷量
- ・市公式 SNS のフォロワー数